

(社)生活福祉研究機構

## 確定拠出年金実態アンケート調査結果の概要 (資料編)

### [調査の概要]

1. 調査対象 : ① 平成14年8月20日までに、規約が承認された企業144社  
② 企業型確定拠出年金の加入者1200人  
及び個人型確定拠出年金の加入者400人
2. 調査時点 : 平成14年9月26日に調査票を配布  
10月31日までに調査票を回収
3. 回収率 : ① 企業調査の回答企業 ; 67社、回収率 ; 47%  
② 個人調査の回答者 ; 601人、回収率 ; 38%
4. 調査内容 : A 企業調査 ; I. 確定拠出年金の導入理由等  
II. 確定拠出年金以外の退職給付  
III. 加入、掛金、給付の状況  
IV. 運営管理機関  
V. 投資教育  
VI. 手数料  
VII. 運用商品  
B 個人調査 ; I. 加入状況  
II. 投資教育  
III. 運営管理機関  
IV. 資産運用状況

## A. 企業調査

### ◎ 回答企業の特性

#### 1. 業種

業種	割合
①鉱業	0%
②建設業	6
③製造業	12
④電気・ガス業	0
⑤運輸・通信業	2
⑥卸売・小売業	22
⑦金融・保険業	13
⑧不動産業	3
⑨サービス業	25
⑩その他	13
不明	3

#### 2. 年齢階層別の従業員数、加入者数

年齢階層	従業員数	加入者数
10歳代	564人	19人
20歳代	1,724	566
30歳代	1,405	902
40歳代	873	610
50歳代	662	319
60歳代	14	0
合計	5,242	2,416

(注) 各企業の従業員数、加入者数の平均値である。

## I. 確定拠出年金の導入理由等

### 1. 導入理由（3つまで選択）

理 由	割合
①従業員が自らライフ・プランを考える契機	52%
②企業会計改革に合わせた退職給付債務の解消	37
③福祉厚生の実・見直し	37
④従業員の老後生活保障の多様化	36
⑤給与、報酬体系の再構築	33
⑥企業の財務体質の改善	27
⑦新規人材確保などに向けた企業の魅力向上	15
⑧転職時などのポータビリティの確保	10
⑨従業員、労働組合の要請	6
⑩取引金融機関からの働きかけ	0
⑪その他	8

### 2. 運用関連運営管理機関の業態

業 態	割合
① 確定拠出年金専門会社	54%
② 銀行	16
③ 生命保険会社	15
④ その他	15

### 3. 運用関連運営管理機関の選任重視理由（3つまで選択）

理 由	割合
①プランニングなどコンサルティング能力の高さ	40%
②投資教育等のサポート業務への評価	37
③商品選定におけるバックアップ体制への評価	31
④運用商品情報の提供の頻度、内容への評価	27
⑤手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること	27
⑥商品選定における方針、手順、方法の明確さ	24
⑦財務基盤が安定していること	18
⑧厚生年金基金、適格退職年金等の幹事会社としての実績	10
⑨その他	13

4. 記録関連運営管理機関の選任重視理由（3つまで選択）

理 由	割合
①口座管理システムの信頼性	54%
②運用指図の取りまとめ等の事務能力への評価	45
③コールセンター、ウェブ・サイト等のサービス内容の充実	42
④手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること	12
⑤財務基盤が安定していること	11
⑥プランニングなどコンサルティング能力の高さ	2
⑥投資教育等のサポート業務への評価	2
⑧その他	31

(注) 記録関連運営管理業務の実施主体は、「業者に委託」が100%

5. 資産管理機関の業態

業 態	割合
① 信託会社	93%
② 生命保険会社	5
③ 不明	3

6. 資産管理機関の選任重視理由（3つまで選択）

理 由	割合
①資産の保全、商品売買、給付事務等、業務遂行能力の優位性	73%
②手数料が廉価であり、その徴収方法が妥当であること	49
③財務基盤が安定していること	25
④従業員情報や口座管理等のセキュリティ体制への評価	22
⑤厚生年金基金、適格退職年金等の幹事会社としての実績	18
⑥当座貸越などの補足的サービスへの評価	2
⑦その他	12

## II. 確定拠出年金以外の退職給付

### 1. 他の退職給付があるのは、70%

その退職給付の種類（複数回答）

退職給付の種類	割合
①厚生年金基金	34%
②適格退職年金	23
③退職一時金	60
④その他	15

### 2. 他の退職給付から資産を移管したのは、40%

その退職給付の種類（複数回答）

退職給付の種類	割合
①厚生年金基金	7%
②適格退職年金	63
③退職一時金	44
④その他	0

### 3. 確定拠出年金導入時の原資割合

退職給付の種類	割合
①厚生年金基金から移換	3%
②適格退職年金から移換	37
③退職一時金から移換	30
④新規原資	31

### 4. 確定拠出年金の導入パターン

導入パターン	割合
①新規に導入	37%
②既存の退職一時金、企業年金に上乗せ	3
③旧制度を凍結して新たに導入	5
④旧制度の過去分をすべて廃止して、全面移行	37
⑤旧制度の過去分を一部減額して移行	18

### Ⅲ. 加入、掛金、給付の状況

#### 1. 加入者資格

要件	ある	ない	不明
①職種要件	19%	76%	5%
②勤続年数要件	3	93	5
③年齢要件	12	87	2
④希望による加入	22	76	2

#### 2. 確定拠出年金導入時の対象者

対象者	割合
①新入社員のみ	0%
②全社員	67
③対象者を限定	31
不明	2

#### 3. 掛金額の算定方法

算定方法	割合
①定額	30%
②定率	52
③定額と定率の併用	5
④ポイント制	13

#### 4. 掛金額の上限

掛金額の階級	割合
5,000円未満	3%
5,000円以上 10,000円未満	25
10,000円以上 15,000円未満	5
15,000円以上 20,000円未満	8
18,000円 丁度	22
20,000円以上 25,000円未満	2
25,000円以上 30,000円未満	0
30,000円以上 36,000円未満	3
36,000円 丁度	32

5. 平均掛金額（月額）の分布

平均掛金額の階級	割合
5,000 円未満	17%
5,000 円以上 10,000 円未満	33
10,000 円以上 15,000 円未満	23
15,000 円以上 20,000 円未満	10
20,000 円以上 25,000 円未満	5
25,000 円以上 30,000 円未満	7
30,000 円以上 36,000 円	5
合計	100

(注) 全加入者の掛金額（月額）の平均値：12,031円

6. 規約に定める運用指図の頻度

頻度	割合
①随時	81%
②月1回以上	5
③3ヶ月に1回以上	13
不明	2

7. 給付形態

給付形態	老齢給付	障害給付
①一時金のみ	—	0%
②年金のみ	2%	3
③一時金か年金を選択	97	93
不明	2	5

8. 給付種類

給付種類	老齢給付	障害給付
①終身年金	16%	16%
②有期年金	57	55
③一時金か年金を選択	18	17
不明	9	13

9. 加入3年未満の場合の事業主への返還規定

規定の有無	割合
①ある	84%
②ない	15
不明	2

IV. 運営管理機関

1. 運用商品情報の提供方法（複数回答）

提供方法	割合
①資料の配布	81%
②ウェブ・サイト	97
③コールセンター	96
④ビデオ、DVDの配布	22
⑤その他	12
不明	2

2. 記録関連業務の通知

年間の平均通知回数は、2.6回

3. クレーム件数

① 運用関連業務に関するクレーム：7.9件

② 記録関連業務に関するクレーム：38.9件

V. 投資教育

1. 投資教育の実施主体（複数回答）

実施主体	導入前	導入後	
		新入社員	継続教育
①自社	67%	73%	57%
②運営管理機関	66	28	37
③投資教育の専門機関	8	3	2
④その他	6	8	12
不明	2	8	9



2. 投資教育の内容別の実施方法（複数回答）

投資教育の内容		実施方法					
		説明会 開催	資料 配布	ウェブ・ サイト	ビデオ・ DVD	その他	不明
導入前	①制度内容	93%	87%	39%	58%	6%	2%
	②加入手続き	78	90	25	16	5	2
	③資産運用方法	84	87	45	45	6	2
	④運用商品	85	91	64	22	5	2
	⑥その他	3	3	2	3	2	96
導入 新 社員	①制度内容	66%	76%	37%	27%	3%	15%
	②加入手続き	57	76	24	10	3	16
	③資産運用方法	58	78	43	25	5	15
	④運用商品	57	82	58	16	5	15
	⑥その他	3	5	2	2	2	96
導入 後 継続 教育	①制度内容	24%	46%	43%	8%	5%	22%
	②加入手続き	22	33	25	3	3	49
	③資産運用方法	25	54	43	8	8	21
	④運用商品	27	60	64	6	5	19
	⑥その他	2	2	2	2	3	93

3. 投資教育の実施回数、所要時間

	導入前	導入後	
		新入社員	継続教育
①一人当たり実施回数	2.7回	2.7回	1.2回
②一回当たり所要時間	1.9時間	1.7時間	1.5時間

4. 投資教育効果の把握状況

把握状況	割合
①把握している	24%
②今後把握する予定である	27
③把握する予定はない	40
不明	9

## VI. 手数料

### 1. 手数料額と負担者

		1人当たりの 手数料額	負担者		掛金に含ま ない
			事業主のみ	加入者のみ	
①運用関連 業務	初期費用	1,857円	84%	0%	83%
	維持管理費用	188	84	2	88
②記録関連 業務	初期費用	1,813	69	0	89
	維持管理費用	293	64	3	87
③資産管理	初期費用	2,701	45	0	87
	維持管理費用	108	78	2	83

(注) 維持管理費用は、月額

### 2. 投資教育に要する費用

	平均額
①導入時の加入者一人当たり費用	1,795円
②導入後の継続教育に要する加入者一人当たり手数料(月単位)	104円

## Ⅶ. 運用商品

### 1. 運用商品類型別の商品数

運用商品類型	運用商品数
預貯金	2.3
信託商品	0.3
公社債投資信託	1.5
株式投資信託	7.6
債券	0.5
株式	0.1
保険商品	0.9
運用商品全体	13.3

(注) 用意されている元本確保型商品数は、2.9

### 2. 世代別の一人当たり平均商品選択数

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8
②信託商品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③公社債投信	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7
④株式投信	0.9	1.0	1.1	1.1	0.9
⑤債券	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
⑥株式	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
⑦保険商品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	2.6	2.8	2.9	2.8	2.5

### 3. 世代別の一人当たり運用割合の平均値 (%)

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
①預貯金	43.7	38.6	35.1	33.3	35.8
②信託商品	0.3	1.5	1.9	1.0	0.6
③公社債投信	15.1	16.2	16.4	13.0	17.4
④株式投信	33.0	35.5	37.9	43.9	37.9
⑤債券	1.7	1.7	2.6	2.1	1.7
⑥株式	2.9	1.7	1.6	1.9	1.6
⑦保険商品	3.4	5.0	4.6	4.8	5.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## B. 個人調査

### ◎回答者の特性

#### 1. 加入者の年齢構成

年齢階級	割合
20歳以上25歳未満	5%
25歳～30歳	18
30歳～35歳	20
35歳～40歳	16
40歳～45歳	14
45歳～50歳	11
50歳～55歳	11
55歳～	5
平均年齢	37.8歳

#### 2. 職業

職業	割合
①自営業	8%
②自由業	1
③会社員	89
④パートなど	0
⑤その他	2

#### 3. 業種

業種	割合
①鉱業	0%
②建設業	6
③製造業	23
④電気・ガス業	1
⑤運輸・通信業	1
⑥卸売・小売業	17
⑦金融・保険業	12
⑧不動産業	2
⑨サービス業	24
⑩その他、不明	16

## I. 加入状況

### 1. 加入形態

企業型	504人	69%は、勤務先で一律適用
個人型	95	63%は、国民年金第1号被保険者 34%が、国民年金基金に加入
不明	2	

### 2. 加入理由（3つまで選択）

加入理由	割合
①公的年金だけでは、老後生活が不安だから	39%
②自助努力により老後生活に備えたいから	37
③税金などを考慮して、老後資産形成に有利と考えたから	33
④自ら資産運用する良い機会だから	31
⑤企業年金・退職金が十分でなく、老後生活が不安だから	16
⑥転職しても損にならず、継続的に資産形成できるから	14
⑦取引のある金融機関などから薦められたから	12
⑧家族や周囲に薦められたから	4
⑨その他	7
不明	6

## II. 投資教育

### 1. 実施主体（複数回答）

実施主体	割合
①自社	63%
②運営管理機関	44
③専門機関	8
④その他	6
不明	5

## 2. 実施方法（複数回答）

	説明会 開催	資料 配付	ウェブ・ サイト	ビデオ・ DVD	その他	不明
①制度内容	71%	58%	12%	30%	1%	14%
②加入手続き	61	60	8	12	1	14
③資産運用方法	64	61	17	22	1	14
④運用商品	61	64	19	14	1	14
⑤その他	1	2	1	1	0	98

## 3. 理解度

	十分理解 できた	理解でき た	あまり理解で きなかった	全く理解で きなかった	不明
①制度内容	13%	54%	24%	3%	7%
②加入手続き	14	55	21	3	7
③資産運用方法	10	44	35	4	7
④運用商品	9	43	37	5	7
⑤その他	0	43	29	0	29

## 4. 実施方法の評価（各実施方法を採用した場合の評価）

	説明会 開催	資料 配付	ウェブ・ サイト	ビデオ・ DVD	その他
①効果的	45%	32%	25%	43%	50%
②やや効果的	39	43	46	33	38
③あまり効果的 でない	9	16	21	16	13
④効果なし	3	2	3	2	0
不明	4	8	5	7	0

## 5. 具体的な投資アドバイス

	割合
①受けたい	68%
②受けたくない	30%



アドバイスを受けたい機関	割合
①自社	8%
②自社の運営管理機関	22
③第三者的な投資専門機関	69
④その他	1

### Ⅲ. 運営管理機関

#### 1. コールセンター、ウエッブ・サイトの利用有無

利用の有無	コールセンター	ウエッブ・サイト
①利用したことがある	11%	42%
②利用したことはない	89	58

#### 2. 利用者のコールセンター、ウエッブ・サイトの利用頻度

利用頻度	コールセンター	ウエッブ・サイト
①頻繁に利用する	2%	4%
②週に2～3回以上	2	2
③週に1回程度	3	4
④月に2～3回程度	3	11
⑤月に1回程度	11	19
⑥2～3ヶ月に1回程度	44	26
⑦ほとんど利用しない	33	34

#### 3. 利用者のコールセンター、ウエッブ・サイトの利用目的（複数回答）

	コールセンター	ウエッブ・サイト
①制度内容	21%	14%
②加入手続き	19	10
③運用商品	54	81
④その他	29	17
不明	3	2

#### 4. コールセンターの対応、ウエッブ・サイトの使いやすさ

	コールセンターの対応	ウエッブ・サイトの使いやすさ
①良い	21%	8%
②普通	65	74
③良くない	13	15
不明	2	3

5. 利用者のウェブ・サイトの理解度

理解度	割合
①十分理解できた	25%
②やや理解できた	51
③あまり理解できなかった	19
④全く理解できなかった	2
不明	2

6. 運用指図の事務処理の対応

事務処理の対応	割合
①良い	3%
②普通	83
③良くない	7
不明	8

7. 記録管理会社からの通知書に対する理解

通知書の理解度	割合
①十分理解できた	11%
②やや理解できた	40
③あまり理解できなかった	33
④全く理解できなかった	6
不明	10

8. 理解できなかったときの対応

対応	割合
①コールセンターに問い合わせた	4%
②事業主に確認した	7
③何もしなかった	49
④その他	3
不明	38



#### IV. 資産運用状況

##### 1. 掛金額（月額）及び運用商品数

- ・掛金の平均月額は、16,083円
- ・運用商品数は、3.3  
うち、元本確保型商品は、1

##### 2. 商品類型

商品類型	残高割合
①預貯金	31%
②信託商品	1
③公社債投資信託	6
④株式投資信託	45
⑤債権	3
⑥株式	4
⑦保険商品	9
不明	2
合計	100

##### 3. 自社株

	割合
①是非選択したい	23%
②自社株なので選択せざるをえない	12
③選択したくない	51
不明	15

4. 預貯金の選択理由1位

理由	割合
①元本確保型の商品は安全だから	84%
②経済状況を参考にしながら投資成果が楽しめるから	0
③老後資産を安定的に殖やしたいから	2
④自身の投資方針に適しているから	1
⑤自身のライフ・プランに適しているから	1
⑥お任せタイプの運用商品だから	1
⑦リスクとリターンのバランスを考慮	1
⑧取扱金融機関が信用できるから	1
⑨これまで利用し親しみある商品であるから	1
⑩手数料など商品内容をよく理解できるから	0
⑪資産価値や資産価格が確認しやすいから	0
⑫金利、配当が良いから	0
⑬その他	8

5. 株式投資信託の選択理由1位

理由	割合
①元本確保型の商品は安全だから	0%
②経済状況を参考にしながら投資成果が楽しめるから	25
③老後資産を安定的に殖やしたいから	1
④自身の投資方針に適しているから	12
⑤自身のライフ・プランに適しているから	5
⑥お任せタイプの運用商品だから	5
⑦リスクとリターンのバランスを考慮	22
⑧取扱金融機関が信用できるから	1
⑨これまで利用し親しみある商品であるから	1
⑩手数料など商品内容をよく理解できるから	1
⑪資産価値や資産価格が確認しやすいから	1
⑫金利、配当が良いから	4
⑬その他	21

6. 運用商品選択の変更回数

変更回数	割合
なし	78%
1回	7
2回	3
3回	1
4回	1
5回以上	1
不明	11
平均回数	0.3回

7. 運用商品選択の変更理由（複数回答）

変更理由	割合
①経済環境やマーケット状況の変化	71%
②ライフ・プランや資金計画の変化	7
③当該運用商品の実績値からの変更判断	28
④当該運用商品への理解が深まったこと	19
⑤その他	3
不明	6